

アルバイトの就労意識についての調査研究

三宅章介
飯田博

A Research Paper on Consciousness of Working Part Time among University and High School Students

Akiyuki MIYAKE

Hiroshi IIDA

These days, we see most of University and high school students working part time in factories, stores and so on. It is their duty to devote themselves to studying on their school days. However many students seem to concentrate their efforts more on part time jobs than studies. And sometimes they can learn a lot of things by working more than they can learn in school. Are school studies and part time jobs incompatible or not?

This report analyses how managers manage students working part time in the N district in Aichi Pref.

- I はじめに—アルバイトをめぐる今日的状況
- II 調査の概要
- III 調査の結果
- IV まとめ—雇用管理についての若干の考察—

I はじめに—アルバイトをめぐる今日的状況

第2次産業から第3次産業への労働力の移行に伴って、サービス産業を中心とする事業所においてはパートタイマーの増加が際だってきている。いわゆるサービス経済化によって、職域が拡大したことによるものであるが、同時に、このことは事業所においても正規の従業員では対応仕切れない業務内容が創出されたという事情によるものである。具体的には、外食産業等にみられる夜間サービス業務などがこれに当たろう。このような事業所においては、始業時間

は遅く、また就業時間は深夜に及ぶものであり、正規の従業員がこの業務に当たることは計画的ローテーションを行っても過重負担になりがちであるか、また就業時間はきわめて不規則になってしまうことになる。

さらに、サービス産業においては、製造業に比べ相対的に付加価値生産性は低く、そのためコストの削減が何よりの競争力になるのであり、パートタイマー労働市場によって決定される賃金水準はこの条件を満たすものである。このような理由によって、今日のサービス産業、とりわけ外食産業等においては正規従業員を可能な限りにおいて削減し、パートタイマーに代えようとしているのである。

さて、ここでいうパートタイマーとは、1993年（平成5年）6月に制定された「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（略称：パートタイム労働法）によれば、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い労働者」*1（第2条）と定められている者であるが、昨年4月より一部の業種を除いて週の所定労働時間は、これまでの44時間から原則40時間、と短縮化されたため、極端に言えば、週の所定労働時間が39時間の労働者であっても、この法律に従えば正社員ではなく、パートタイマーということになる。このことが今日、また新たに差別的雇用管理の原因を生み出しているのである。

ところで、従来から学生や生徒が、休みや余暇を利用して一時的、臨時的に就労することをアルバイトといっているが*2、この点については1984年（昭和59年）に策定されたパートタイム労働対策要綱において、「パートタイム労働者はこれらの労働者*3とは異なり恒常的に存在する業務のために雇入れられるものであり、また、これらの労働者に関する問題点や対策はパートタイム労働者に関するものとはかなり異質であると考えられるので、これらの労働者はこの要綱におけるパートタイム労働者の定義から除く。」とされていた*4。しかし、その後のパートタイム労働の拡大とそこから発生した様々な問題（賃金面などの差別的管理）から、1989年（平成元年）に策定された旧指針において、これらアルバイトについてもパートタイム労働者の意義に該当するのであればパートタイム労働者に含めることになったのであり、その後、法改正（1993年）を待って、上述のように定義されたのである。したがって、本稿で取り上げる学生や生徒のアルバイトにおいても、この法の趣旨に該当すればパートタイム労働者となるのである。

そのような学生や生徒のアルバイトは、周知のように、今日全く日常化し、ほとんどの学生が、また高校生をはじめとする多くの生徒が何らかの理由でアルバイトに精を出しているのである*5。学生や生徒にとっての第1の本分は、勉学にいそしむことであることは誰でも認めるところである。しかし、この本分が看過され、働くことが時間的にも意識的にも主になっては、就学者としてのレーゾンデートルは失ってしまうことになる。しかし、学生や生徒が、

止むを得ない事情かあるいは遊行費を目的とする就労であっても、学校では得られない勤労体験学習が無意識的にでも行われ、それによって彼らの自己理解と職業意識が促進されれば、就学者の就労はあながち否定されるべきものではないともいえよう。その判断基準を問う境界とはどのようなものであろうか。難しい問題である。

本稿は、このような学生や生徒のアルバイトに対して彼ら自身がどのように考えているのか、ということ明らかにしようとするものである。

II 調査の概要

1. 調査の目的

先にも触れたが、今日、学生や生徒のアルバイトは半ば恒常化してきている。しかし、高校生の場合においては、アルバイト禁止されているか、許可制になっているものと考えられ、全く自由な学校はほとんど見かけられないといってよい。そのため、高校生がアルバイトに就く場合は、許可制の学校においては生徒は保護者に了承をとった後、学校に届け出、許可を得るという手続きを取るのだが、当然アルバイトが禁止されているほとんどの学校においては無届けで行われることになる。

ここに、高校生のアルバイトの問題点の多くが存在するのであるが、しかし、現実の企業経営においては高校生アルバイトは不可欠な労働力であり、彼らの存在なしには企業経営は成り立たないというのが実状である。このような事情は生徒や彼らの家庭にとっても同様であり、日常生活費や学費の捻出には彼らの就労はどうしても必要なものとなってきている。

大学生にとっては、この点はかなり自由であるといってもよいのであるが、生活費や学費、遊行費の相当部分は、多くの場合、家計では賄えず彼らの負担によるところとなっている。

したがって、学生や生徒のアルバイトは労働力の需要と供給の一致によるものであるが、先述したように、アルバイトは彼らの本分ではないところに問題の多くが潜んでいるのである。本稿ではこのような問題点に鑑み、具体的には次の3点を明らかにするものである。なお、ここでの「学生」という場合は、大学生、短大生を指し、「生徒」という場合は専門学校生、高校生を指している。

- ①アルバイトの現況：生徒や学生の属性、勤務先の業種、職種、就労時間、1か月の収入、勤務先を選んだ理由、アルバイトに対する親(保護者)の意見等
- ②アルバイトの動機
- ③事業所に対する要望
- ④アルバイトとして働いた感想

2. 調査の対象、時期、方法

本調査は、愛知県N地域に所在する中小事業所にアルバイトとして就労する学生と生徒を対象として、1997年（平成9年）8月11日より29日までの19日間にわたって行ったものである。

調査の方法は、学生や生徒のアルバイトを多数雇用する24社を選び、当該事業所の人事労務担当者に対して質問紙を持参（一部郵送）し、その上でアルバイトとして働いている学生や生徒にその質問紙を配布していただくよう依頼した。記載後は本人より郵送によって返送していただいた。配布した質問紙の総数は633部であり、有効回答数は310である。回答率は47.4%である。以下、調査結果の分析を行うが、サンプル数、業種等に制限があり、偏りもあるので単純集計を中心とし、必要に応じて検定等を行う程度にしている。

Ⅲ 調査の結果

1. 基本的属性

調査対象事業所と調査対象者の属性は次のとおりである。なお、以下の表において、比率合計は、データを四捨五入しているため、正確には100.0%になっていない。

（1）調査対象事業所の属性

調査対象事業所は、卸・小売業15社、飲食業1社、その他（建設業、製造業、卸・小売業以外のサービス業）8社の計24社である。業種に偏りがあり、サンプル数が少ないのは地域的な調査であるということのほか、学生や生徒が多く就労する業種や職種は限られている、ということによるものである。しかし、飲食業は1社しか対象企業がないが、後述するように（表1-2）、就労する学生や生徒は極めて多い。

（2）調査対象者の属性

表1-1 性別・学校別就労者数

(人)

	男子	女子	合計	男子	女子	合計
高校生	41	56	97	42.3%	57.7%	31.3%
大学生	64	59	123	52.0%	48.0%	39.7%
短大・その他	23	67	90	24.6%	74.4%	29.0%
合計	128	182	310	41.3%	58.7%	100.0%

注1. 「短大・その他」の「その他」には専門学校生を含んでいる。支障のない限りにおいて、専門学校生は「生徒」と呼んでいる。

2. 高校生を「進学」と「就職」の二つに分けると、前者は49人、後者は47人、不明1人である。

表 1-2 業種別就労者数

(人)

建設業	製造業	卸・小売業	飲食業	その他	合計
1	16	125	121	40	303
0.3%	5.3%	41.3%	39.9%	13.2%	100.0%

注 1. 「その他」の業種は、卸・小売業、飲食業以外のサービス業である。

2. 本節の(1)で述べたように、卸・小売業が15社、飲食業は1社であるから、「その他」の業種は、建設業、製造業、その他の三者であり、計8社である。

表 1-3 性別・業種別就労者数

(人)

	男子	女子	合計	男子	女子	合計
卸・小売業	62	63	125	49.6%	50.4%	41.3%
飲食業	48	73	121	39.7%	60.3%	39.9%
その他	17	40	57	29.8%	70.2%	18.8%
合計	127	176	303	41.9%	58.1%	100.0%

表 1-4 就労している職種

(人)

事務	営業	販売	専門・技術	生産・技能	調理・加工	接客・サービス	その他	合計
5	8	156	0	9	50	66	10	304
1.6%	2.6%	51.3%	0%	3.0%	16.4%	21.7%	3.3%	100.0%

表 1-5 性別・職種別就労者数

(人)

	男子	女子	合計	男子	女子	合計
営業・販売	61	103	164	37.2%	62.8%	53.9%
調理・加工、接客・サービス	55	61	116	47.4%	52.6%	38.2%
その他	10	14	24	41.7%	58.3%	7.9%
合計	126	178	304	41.4%	58.6%	100.0%

注1. 営業と販売、調理・加工と接客・サービスは同一事業所の中で行われている場合が多く、かつローテーションによって同一の者が担当することが多いので、ここではそれらを一括して扱うことにした。

表1-1によると、調査対象者(N=310)*6の構成は、男子が41.3%、女子が58.7%であり、女子の方が20%近く多い。これを学校別にみると大学生がほぼ40%であり、次いで高校生が31.3%、短大生・その他が29.0%となっている。また、男子では、大学生が52%、高校生が42.3%で2番目に多いが、短大生・その他はそれよりも17%ほど少なくなっている。女子では短大生・その他が最も多く74.4%であり、この割合は性別・学校別で一番多い。次いで高校生

となっており、約58%である。女子では大学生が最も少ない。

学生や生徒の就労先の業種は、表1-2によれば、卸・小売業が41.3%を占めている。飲食業は1社しかなかったにもかかわらず、ほぼ40%がこの業種で就労しており、この両者で80%を超える。この業種を表1-3のようにまとめて男女別に就労者数をみると、男子ではほぼ半数の49.6%が卸・小売業に就いているが、この傾向は女子も全く同じであり、50%強を占めている。男子は飲食業は39.7%であるが、女子では60.3%となり男子より20%近くも多い。その他の業種も女子が70.2%を占め、男子の約2.4倍になっている。

就労している職種では、販売職が半数以上の51.3%を占め、次いで接客サービス職が多く21.7%、3番目が調理・加工職であり16.4%となっている。しかし、表1-5の注のとおり、販売と営業職はほぼ同じ職種であり、また、接客サービス職と調理・加工職は外食産業の職種であり区別もつかないので、本稿の分析においては表1-5のようにまとめている。これを元に、男女別に就労している職種をみると、販売・営業職、調理加工・接客職、その他とも女子の方が割合は多くなっている。しかも、販売・営業職では女子は62.8%、男子は37.2%となっており、女子は男子よりも際だって多い。

本調査の基本的属性は以上のとおりであるが、業種や職種がサービス業に偏りがちとなっている。この理由は「(1) 調査対象事業所の属性」ですでに述べたとおり、学生や生徒の就労する職種は外食産業等のサービス業であり、したがって、これ以降の分析は、これらの業種で就労する学生や生徒に限定化されたものになっている。

2. 現在の事業所での就労期間

表2-1 アルバイトの就労期間 (%)

属 性		短期	中期	長期	合計
性 別	男	21.9	16.4	61.7	100.0
	女	21.4	22.5	56.0	100.0
学校別	大 学 生	16.3	14.6	69.1	100.0
	短大・その他	23.3	23.3	53.3	100.0
	高 校 生	26.8	23.7	49.5	100.0
業種別	卸・小売業	19.2	12.8	68.0	100.0
	飲 食 業	17.4	25.6	57.0	100.0
	そ の 他	36.8	21.1	42.1	100.0
職種別	販 売 ・ 営 業	13.4	22.0	64.6	100.0
	調理加工、接客	27.6	20.7	51.7	100.0
	そ の 他	54.2	0.0	45.8	100.0

アルバイトとして就労している期間を、「短期」3か月未満、「中期」3か月以上6か月未満、「長期」6か月以上として分析すると表2-1のようになる。以下、この表を元に分析を加える。

まず、性別においては、短期、中期、長期とも男女差はほとんどないといってもよい。男子は長期、短期、中期の順で割合が多く、女子は長期、短期、中期の順で割合が多い。長期においては男子が61.7%、女子が56.0%を占めるなど、アルバイト

期間が長期化していることが窺える。また、学校別でも高校生、大学生、短大・その他とも長期が多く、特に大学生では70%が長期にわたって就労している。短大・その他、高校生も50%かそれ以上が長期化している。業種別、職種別においても、アルバイトは長期化しているが、職種別の「その他」は中期は0%であり短期が半数以上を占めている。これは、製造業、建設業には期間的な臨時的な仕事が多いことによるものと考えられる。

3. 1日当たりの就労時間

1日当たりの就労時間を、夏休みなどの長期休暇とそれ以外の休日などの休暇の二つに分け、

表3-1 1日当たりの就労時間（性別） (%)

休暇の種類	性	3時間未満	3~5時間	5時間以上	合計
長期休暇	男子	0.8	26.8	72.4	100.0
	女子	1.1	31.3	67.6	100.0
長期休暇以外	男子	17.1	63.4	19.5	100.0
	女子	25.0	52.9	22.1	100.0

各属性ごとに集計したのが表3-1、3-2、3-3、3-4である。

性別では、長期休暇においては、男女とも就労時間が多くなるほどその割合も増えており、5時間以上になるとそれは約70%にも達する。しかし、長期休暇以外の休暇では、男子も女子も3~5時間が半数以上を占めており、特に男子は60%を越えている。(表3-1)

これは学校別においても全く同様であり、就労時間が長くなるほどその割合は増えており、大学生では5時間以上は80%近くになり、最も短い高校生でも5時間以上は60%を越えている。3時間未満は大学生の1.6%が最も多いが、高校生では0%である。

表3-2 1日当たりの就労時間（学校別） (%)

休暇の種類	校種	3時間未満	3~5時間	5時間以上	合計
長期休暇	大学生	1.6	19.5	78.9	100.0
	短大・その他	1.1	33.3	65.5	100.0
	高校生	0.0	38.5	61.5	100.0
長期休暇以外の休暇	大学生	27.0	49.2	23.8	100.0
	短大・その他	23.5	55.3	21.2	100.0
	高校生	12.5	70.5	17.0	100.0

表3-3 1日当たりの就労時間（業種別） (%)

休暇の種類	業種	3時間未満	3~5時間	5時間以上	合計
長期休暇	卸・小売業	0.8	21.6	77.7	100.0
	飲食業	0.0	39.2	60.8	100.0
	その他	1.8	24.6	73.7	100.0
長期休暇以外の休暇	卸・小売業	30.6	54.4	14.9	100.0
	飲食業	8.6	66.4	25.0	100.0
	その他	29.4	43.1	27.5	100.0

長期休暇以外では、大学生の半数ほどが3~5時間

表3-4 1日当たりの就労時間(職種別)

(%)

休暇の種類	職 種	3時間 未 満	3~5 時 間	5時間 以 上	合 計
長期休暇	販 売 ・ 営 業	0.6	26.8	72.6	100.0
	調理加工・接客	1.7	36.5	61.7	100.0
	そ の 他	0.0	12.5	87.5	100.0
長期休暇 以外の休暇	販 売 ・ 営 業	29.9	68.6	1.5	100.0
	調理加工・接客	14.7	58.7	26.6	100.0
	そ の 他	35.0	35.0	30.0	100.0

就労しているが、高校生は70%ほどがこの時間で働いている。

長期休暇を、業種別にみると、3つの業種とも3時間未満は1%前後であり、特に飲食業では0%である。5時間以上はどの業種においても最も多い。しかし、

長期休暇以外の休暇においては、飲食業では3~5時間が66.4%を占めている。

このことは職種別にみてもほぼ同様であるが、販売・営業においては長期休暇以外の休暇は5時間以上は1.5%しかないのが特徴的である。

4. 1か月の収入

アルバイトの1か月の収入は、平均では57,031円である。これを性別にみると男子は63,306円、女子は52,399円であり、男子の方が10,907円多い。(表4-1) 学校別にみると大学生が最も多く64,239円であり、最も少ないのは高校生であり41,244円である。この中間に短大・その他が入る。大学生と高校生の差は22,995円である。(表4-2)

業種別では卸・小売業は66,281円、その他が53,560円、飲食業が48,826円である。職種別ではその他が多いが、これは建設業などの短期的な現場作業のためと考えられる。(表4-3、4-4)

表4-1 1か月の収入(性別)

性 別	人 数	平均収入
男 子	124	63,306円
女 子	168	52,399円

表4-2 1か月の収入(学校別)

学 校 別	人 数	平均収入
大 学 生	117	64,239円
短大・その他	85	63,824円
高 校 生	90	41,244円

表4-3 1か月の収入(業種別)

	人 数	平均収入
卸・小売業	121	66,281円
飲 食 業	115	48,826円
そ の 他	50	53,560円

表4-4 1か月の収入(職種別)

	人 数	平均収入
販 売 ・ 営 業	159	58,145円
調理加工・接客	107	55,262円
そ の 他	20	63,400円

5. 就労している事業所を選んだ理由

現在勤めている事業所の選択理由は、表5-1のとおりである。

表5-1 事業所の選択理由

(%)

	属性	家から近いから	通勤に便利だから	時給がよいから	賃金以外の待遇がよいから	自分のやりたい仕事だったから	会社に関心があったから	先生に合わないから	友人と一緒にだから	その他	合計
性別	男子	36.9	19.2	8.4	3.3	5.1	2.8	4.7	13.6	6.1	100.0
	女子	35.0	13.9	18.8	3.2	7.3	4.1	3.8	9.1	5.4	100.0
学校別	高校生	32.2	12.3	3.4	0.7	8.2	2.7	14.4	17.8	8.2	100.0
	短大・その他	38.5	14.9	19.3	3.7	6.8	2.5	0.6	8.1	5.6	100.0
	大学生	36.2	19.2	17.9	4.5	4.9	4.9	0.0	8.5	4.0	100.0
進路	進学	31.4	8.6	2.9	1.4	12.9	4.3	14.3	18.6	5.7	100.0
	就職	34.7	14.7	4.0	1.3	4.0	1.3	13.3	17.3	9.3	100.0
業種別	卸・小売業	38.5	17.4	17.9	2.8	4.6	1.8	0.5	10.6	6.0	100.0
	飲食業	36.4	14.9	6.7	3.6	6.7	2.6	8.7	12.8	7.7	100.0
	その他	28.6	13.3	21.0	3.8	9.5	9.5	3.8	9.5	1.0	100.0
職種別	販売・営業	39.1	14.8	15.9	3.0	5.9	1.8	3.0	11.4	5.2	100.0
	飲食業	32.7	18.5	11.4	3.3	7.1	5.2	5.7	10.0	6.2	100.0
	その他	26.8	14.6	19.5	4.9	2.4	7.3	4.9	12.2	7.3	100.0

注1.「進路」というのは、高校生の「進路選択」を示す。

まず性別であるが、男女とも「家から近いから」が最も多く男子では約37%、女子もほぼ同じ割合の35%となっている。男子で2番目に多いのは「通勤に便利だから」の19.2%であるが、女子では「時給がよいから」であり、18.3%となっている。男子では「友人と一緒にだから」は13.6%であるが、女子では「通勤に便利だから」であり、13.9%となっており、2位と3位の順序が逆転している。これを学校別にみると、高校生、短大・その他、大学生のいずれの場合も1位は「家から近いから」であり、それぞれ32.2%、38.5%、36.2%となっている。2番目は大学生では「通勤に便利だから」19.2%であるが、短大・その他では「時給がよいから」となっており、ほぼ同じ割合の19.3%である。しかし、高校生の場合は2位は「友人と一緒にだから」であり17.8%、3位が「先生に合わないから」であり、14.4%である。大学生や短大・その他で多かった「時給がよいから」というのは、3.4%でしかない。高校生の場合は、アルバイトが多く的高校で禁止であったり許可制であることによるものと考えられ、時給がよければアルバイトはどこでもよい、とは考えていないようである。さらに、高校生の場合は、進学か就職かの進路選択が間近に迫っているので、両者の間でどのような差異があるかをみたのが進

路別状況である。これによると、進学の場合も就職の場合も、「家が近いから」というのが最も多く、次いで「友人と一緒にだから」であり、この傾向と割合は学校別において分析した「高校生」の場合とほとんど変わらない。特徴的と考えられる項目は、「自分のやりたい仕事だったから」であり、進学組は12.9%、就職組は4.0%であり、前者は後者の3倍以上である。また、この差(8.9%)は、すべての項目の中で最も大きい。

業種別においては、卸・小売業、飲食業、その他とも「家から近いから」であり、それぞれ38.5%、36.4%、26.8%となっており、いずれも最も高い割合である。2位は飲食業とその他は「時給がよいから」であり、17.9%、21.0%であるが、飲食業では「通勤に便利だから」であり14.9%となっている。卸・小売業と飲食業においては、「友人と一緒にだから」は10.6%と12.8%であり、前者においては4位、後者においては3位である。これは、高校生の意識が反映しているためと考えられる。

職種別においては、販売・営業、調理加工・接客、その他とも「家から近いから」が最も割合が高く、特に販売・営業では39.1%である。これは表4-1の中で最も高い割合となっている。「通勤に便利だから」「時給がよいから」も高い割合であり、2位ないし3位となっている。「友人と一緒にだから」というのも、各職種において10%以上を占めている。

「自分のやりたい仕事だったから」「会社に関心があったから」というような職業指向的な項目については、性別、学校別、業種別、職種別とも10%に届いていない。アルバイトの多くが単なる経済的理由によって、自宅の近所において行われている結果となっている。

6. アルバイトに対する親の意見

アルバイトについての親の考え方は、表6-1のとおりである。

男子も女子も過半数の親がアルバイトに賛成している。これに「干渉しない」(これは男子の方が女子よりも10%ほど多い)を加えて、アルバイトに賛成か、子供の判断に任せている、というのをみると、男子では74.2%、女子では62.6%になる。さらに、項目の中で2番目に多い「勉強に影響しない範囲で同意」というのを加えると男子では96.9%、女子では96.1%になり、したがってアルバイトをしている学生や生徒の親は、男女とも100%近くが賛成であると考えられる。反対に言えば、賛成しているからアルバイトをしているといえよう。

学校別では高校生、大学生、短大・その他、の順で親の「賛成」は大きくなり、それぞれ44.3%、55.3%、61.1%となっている。しかし、高校生の場合は、「学業に影響しない範囲で同意」は44.3%となっており、この割合は短大・その他、大学生のほぼ2倍である。「干渉しない」というのは、高校生、短大・その他、大学生の順で大きくなり、大学生は18.7%であり、高校生(9.3%)の約2倍の割合となっている。

進路別では進学組で最も多いのは「勉強に影響しない範囲で同意」であり、44.9%であるが、

表 6-1 アルバイトに対する親の意見

(%)

	属 性	賛 成	勉強に影響 しない範囲 で同意	やめて ほしい	干 渉 しない	その他	合計
性 別	男 子	54.7	22.7	2.3	19.5	0.8	100.0
	女 子	52.7	33.5	2.7	9.9	1.1	100.0
学 校 別	高 校 生	44.3	43.3	3.1	9.3	0.0	100.0
	短大・その他	61.1	23.3	2.2	12.2	1.1	100.0
	大 学 生	55.3	22.0	2.4	18.7	1.6	100.0
進 路	進 学	36.7	44.9	6.1	12.2	0.0	100.0
	就 職	55.3	36.2	0.0	8.5	0.0	100.0
業 種 別	卸・小売業	56.0	22.4	0.8	19.2	1.6	100.0
	飲 食 業	46.3	34.7	5.8	12.4	0.8	100.0
	そ の 他	63.2	29.8	0.0	7.0	0.0	100.0
職 種 別	販 売 ・ 営 業	52.4	31.1	3.4	14.0	0.6	100.0
	調理加工・接客	53.3	29.3	16.7	12.1	0.9	100.0
	そ の 他	54.2	16.7	2.6	20.8	4.2	100.0

注 1. 「進路」というのは、高校生の進路選択を示す。

就職組では「賛成」が最も多く55.3%であり、進学組に比べて10.4%ほど多くなっている。その代わりに、就職組ではこの項目は36.2%となり8.7%少なくなり、「干渉しない」というのも進学組の12.2%に比べ8.5%しかなくなっている。

業種別にみると、最も多いのはその他の「賛成」であり63.2%であり、飲食業では46.3で一番低い割合である。業種別に「できればやめてほしい」の程度をみると、飲食業が5.8%であり、卸・小売業、その他はほぼ0%である。職種別でもこの傾向は同じであり、販売・営業、調理加工・接客、その他とも過半数を超えている。販売営業、調理・加工、接客は「勉強に影響しない範囲で同意」というのは30%前後であるが、その他はその半数以下になり、「干渉しない」というのは逆に20.8%と増える。

7. アルバイトの動機

アルバイトの動機の理由とその程度を、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5とする5段階評価でその加重平均（以下の加重平均は、すべて同じスケールで計算している）を算出し、さらに検定を行ったものがものが表7-1である。質問項目のaからeまでを「現実逃避の動機」、fからiまでを「経済的動機」、jからsまでを「職業的動機」として

表7-1 アルバイトの動機

	加重平均		検 定			加重平均			検 定		
	男子	女子	χ^2 値	CHI TEST	有意性の判定	高校生	短大・その他	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意性の判定
a 友達に誘われて	2.13	1.89	2.68	61.3		2.33	1.78	1.83	13.24	10.34	
b 暇があるから	3.57	3.17	14.28	0.6	*	3.54	3.26	3.23	8.39	39.60	
c 親が勧めたから	1.88	1.83	0.54	96.9		1.80	1.84	1.90	11.41	17.93	
d 何となく	2.69	2.44	7.99	9.2		2.74	2.56	2.37	17.98	2.00	*
e 学校が面白くない	2.33	1.67	27.14	0.0	*	2.42	1.64	1.73	30.07	0.02	*
f ほしいものを買う	4.18	4.22	2.39	66.4		4.31	4.11	4.19	1.46	7.69	
g 遊ぶためのお金	4.07	4.17	1.16	88.4		4.19	4.07	4.12	6.90	54.75	
h 旅行に行きたい	2.72	3.25	10.92	2.7	*	2.66	3.06	3.30	13.30	0.18	
i 家計の補助	1.90	2.58	18.63	0.1	*	1.78	2.78	2.38	29.34	0.03	*
j 将来にいかすため	2.16	2.24	4.08	38.5		2.20	2.23	2.20	1.13	99.72	
k 同じ仕事に就く	1.50	1.46	0.48	97.8		1.43	1.46	1.52	14.79	6.3	
l 仕事を知るため	2.16	2.25	1.90	75.5		2.88	2.83	2.58	6.22	62.30	
m 業界を知るため	2.69	2.78	0.96	91.6		2.31	2.07	2.24	5.09	74.76	
n 能力がいかせる	2.12	2.26	3.60	46.3		2.16	2.18	2.26	8.65	37.28	
o 適正をいかすため	2.11	2.27	4.09	39.5		2.14	2.20	2.21	11.63	16.83	
p エチケット・マナー	2.69	3.05	9.32	5.3		2.86	3.07	2.82	8.03	43.01	
q 上司と部下の関係	2.93	2.96	4.95	29.1		2.78	3.08	2.99	8.72	36.66	
r 同僚同士の関係	3.15	3.02	6.06	19.5		2.97	3.18	3.03	5.26	72.97	
s 社会参加のため	2.91	3.03	2.71	60.7		2.95	2.97	3.02	4.31	82.80	

注1. *は $p < 0.05$ 、CHITEST値は%を示す。

2. 動機の項目については、スペースの関係から省略化した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

分析を加えることにする。

表7-1は、アルバイトの動機を男女別と学校別に分析したものである。まず、男女別であるが、aからsまでで加重平均の最も大きいのは男女とも経済的動機に属する「ほしい物を買うため」であり、これは女子が4.22、男子は4.18となっている。また、同じ動機の「遊ぶためのお金を得るため」というのも女子が4.17、男子が4.07となっており、この二つの項目が男子、女子とも1位、2位になっている。しかし、「旅行に行きたいから」「家計の補助」は男子では1.90で低い値であるが、この二つの項目においては有意差があり、男女によって考え方に差があるといってもよい。

「現実逃避の動機」である「暇だから」というのは、これは男子の方が女子よりも高く、前者で3.57、後者が3.17である。この項目は、男子も女子も第3位であるが、有意差があるので

表 7-2 アルバイトの動機

	加重平均		検 定			加重平均		検 定		
	高校生	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意性の判定	進学	就職	χ^2 値	CHI TEST	有意性の判定
a 友達に誘われて	2.33	1.83	6.22	18.34		2.48	2.17	4.55	33.7	
b.暇があるから	3.54	3.23	5.02	28.49		3.50	3.68	1.61	80.8	
c 親が勧めたから	1.80	1.90	7.10	12.57		1.58	2.13	4.90	29.8	
d 何となく	2.74	2.37	13.07	1.09	*	2.79	2.72	1.21	87.6	
e 学校が面白くない	2.42	1.73	18.59	0.10	*	2.13	2.80	6.03	19.7	
f ほしい物を買う	4.31	4.19	9.24	5.54		4.22	4.38	6.55	16.2	
g 遊ぶためのお金	4.19	4.12	1.46	83.37		4.15	4.26	3.46	48.3	
h 旅行に行きたい	2.66	3.30	12.48	1.41	*	2.65	2.65	7.47	11.3	
i 家計の補助	1.78	2.38	12.43	1.44	*	1.83	1.81	2.12	71.4	
j 将来にいかすため	2.20	2.20	0.49	97.49		2.21	2.13	3.80	43.4	
k 同じ仕事に就く	1.43	1.52	6.11	19.08		1.42	1.43	0.03	98.4	
l 仕事を知るため	2.31	2.24	2.92	57.07		2.90	2.81	0.59	96.4	
m 業界を知るため	2.88	2.58	3.58	46.56		2.29	2.23	1.45	83.6	
n 能力がいかせるため	2.16	2.26	5.46	24.35		2.25	1.98	2.20	69.9	
o 適正をいかすため	2.14	2.21	7.58	10.82		2.23	1.98	3.63	45.8	
p エチケット・マナー	2.86	2.82	3.58	46.61		2.92	2.72	1.94	74.6	
q 上司と部下の関係	2.78	2.99	4.71	31.86		2.95	2.57	2.77	59.8	
r 同僚同士の関係	2.97	3.03	2.69	61.04		3.02	2.89	5.17	27.1	
s 社会参加のため	2.95	3.02	3.32	50.46		2.96	2.89	6.16	18.7	

注1. *は $p < 0.05$ 、CHITEST 値は%を示す。

2. 動機の項目については、スペースの関係から省略化した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

男女差はあると考えられる。「職業的動機」については、男子の「同僚同士の人間関係を学びたい」が3.15、女子では「エチケット・マナーを身に付けるため」というのが3.05であり、加重平均の大きさに若干の差があるといってもよい。職業に直接的に関係していると考えられる「将来にいかすため」「同じ仕事に就くため」「仕事を知るため」「能力がいかせるため」「適性をいかすため」というような項目の値はすべて3.00以下である。このような分析から、アルバイトの動機はほぼ経済的動機によって行われているといってもよい。

表 7-1 の右側は、学校別にアルバイトの動機をみたものである。加重平均が最も大きいのは、高校生、短大・その他、大学生とも「ほしい物を買うため」であり、いずれも4.00を越えている。中でも、高校生の場合は4.31という高い値であり、これは三者の全項目の中で最も高い。次いで「遊ぶためのお金を得るため」であり、これも高校生が4.19で最も高い。短大・その他、

大学生もそれぞれ4.07、4.12という値である。「経済的動機」の中には「家計の補助」があるが、これについては短大・その他が2.78となっており最も高いが、高校生は1.78で三者の間では一番低く、しかも、互いに有意となっている。「現実逃避的動機」において、「親が勧めたから」というのは、高くても大学生の1.90である。先に、アルバイトについての「親の意見」を聞いたが、それによるとほとんどの親が、賛成か同意をしていた。したがって、アルバイトは親が積極的には勧めていないが、子供がアルバイトをしたいといえばそれに賛成か同意ということなのであろう。「何となく」「学校が面白くないから」（高校生が最も高い）というの、値は低いが両者とも有意となっているので、考え方に差があると理解してもよい。「職業的動機」については、学校別には有意な項目もなく、加重平均も高いものは見あたらないが、その中でも、短大・その他では「エチケット・マナーを身に付けるため」「上司と部下との人間関係を学ぶため」「同僚同士の人間関係を学ぶため」というのがいずれも3.00を越えており、特徴的である。短大・その他の学生たちは、身近に迫った就職に敏感に反応しているのではなかろうか。

表7-2は、表7-1より高校生と大学生のアルバイトの動機を抜き出し、両者の検定をしたものである。これによると、「現実逃避的動機」である「何となく」と「学校が面白くないから」というのは、いずれも高校生の加重平均が高く、しかも有意である。「経済的動機」である「旅行に行きたいから」「家計の補助」は大学生の加重平均が高く、有意となっている。したがって、これらの項目は高校生と大学生の間には考え方に差があると理解してもよい。

さらに、高校生を進学組と就職組に分けて検定をしたのが表7-2の右側である。しかし、これについては、特別に有意となる項目はなかった。つまり、本調査における高校生のアルバイトの動機は、受験勉強のある進学組であってもあるいはそれのない就職組であっても、表6-1にあるように、高校生のアルバイトの動機はほとんどが「ほしい物を買うため」「遊ぶためのお金を得るため」であると考えられる*7。

8. 事業所に対する要望

表8-1は、アルバイトで働いて感じたことから、事業所に対する要望を聞きまとめたものである。まず、性別においては「賃金を上げてほしい」というのが男女とも最も高く、それぞれ4.42と4.10であり、「働きに応じて賃金を決めてほしい」というのも男子が高く、3.97であり、女子は3.52である。3番目に高いのは男女とも同じで「休みを取りやすくしてほしい」であり、3.30と3.15である。「職種による男女間の差別をしない」（男子2.67、女子2.44）、「男女間の賃金の差別をしない」（男子2.60、女子2.50）というの、一般的には女子の方が差別されていると言われるが、この調査では差別されていると考えられる女子よりも男子の方が高く、問題意識を持っている結果となっている。男子と女子が有意となっている項目は5個あり、この性

表 8-1 事業所に対する要望

	加重平均		検 定			加重平均			検 定		
	男子	女子	χ^2 値	CHI TEST	有意差	高校生	短大・その他	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定
a 研修をしてほしい	2.72	2.79	0.77	94.3		2.63	2.60	2.97	9.59	29.52	
b 賃金を上げてほしい	4.42	4.10	9.3	95.2		4.31	4.09	4.28	6.50	59.10	
c 働きに応じた賃金の決定	3.92	3.52	11.69	2.0	*	3.60	3.52	3.92	9.54	29.86	
d 上司との人間関係の配慮	3.04	2.78	6.23	18.2		2.93	2.83	2.89	4.56	80.33	
e 同僚との人間関係の配慮	2.94	2.73	4.68	32.1		2.89	2.69	2.83	9.52	29.99	
f 規則の整備	2.54	2.44	2.08	59.1		2.47	2.40	2.56	4.82	77.63	
g 正社員と差別しない	2.54	2.49	8.65	7.1		2.75	2.45	2.36	10.41	23.76	
h 職場環境の整備	3.24	2.74	14.72	0.5	*	2.98	2.69	3.10	22.96	0.34	*
i 休みを取りやすくしてほしい	3.30	3.15	6.25	18.1		3.12	3.11	3.36	8.21	41.28	
j 職種による男女間の差別をしない	2.67	2.44	6.49	16.5		2.67	2.39	2.53	5.47	70.58	
k 男女間の賃金差別をしない	2.60	2.50	5.27	26.1		2.66	2.46	2.50	8.00	43.36	
l 残業を少なくする	2.67	2.28	12.66	1.3	*	2.43	2.26	2.58	8.36	39.92	
m 急な仕事を少なくする	2.94	2.48	12.37	1.5	*	2.68	2.67	2.71	6.19	62.59	
n 同じ作業ばかりさせない	3.14	2.67	12.64	1.3	*	2.79	2.90	2.91	6.40	60.23	

注 1. *は $p < 0.05$ 、CHITESTは%を示す。

2. 要望の項目については、スペースの関係から省略化した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

別の比較が最も多い。(表 8-1 と 8-2)

また、表 7-2 によって学校別にこれを検討すると、高校生、短大・その他、大学生とも 1 位から 3 位までは同じ項目となっており、高い順に上げると「賃金を上げてほしい」「働きに応じて賃金を決めてほしい」「休みを取りやすくしてほしい」である。特に、この項目において「賃金を上げてほしい」というのは高校生が最も高いが、しかし「働きに応じて賃金を決めてほしい」というのは、大学生にこの傾向が強い。短大・その他ではこの 2 項目についてはともに中間に位置している。先に述べた j, k の二つの男女間の差別をしないでほしいという項目については、ここでは二つとも高校生の方がこの傾向が強く現れている。

さらに、高校生と大学生とに分け、項目間の差異を比較すると、有意となる項目は一つもなく、大学生と高校生間の事業所に対する要望には余り変わらないと判断できる。 χ^2 値を意識差の乖離の度合いとみなせば、特に「上司と部下に対する人間関係に配慮してほしい」というのは、 χ^2 値=0.73と小さな値であるから、大学生と高校生間の事業所に対する要望は極めて似通っていると理解できる。

高校生を進学組と就職組とに分けると、ここでも最も高い値は「賃金を上げてほしい」

表8-2 事業所に対する要望

	加重平均		検 定			加重平均		検 定		
	高校生	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意差	進学	就職	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定
a 研修をしてほしい	2.63	2.97	7.19	12.63		2.74	2.47	1.50	82.6	
b 賃金を上げてほしい	4.31	4.28	1.13	88.89		4.29	4.36	1.09	89.6	
c 働きに応じた賃金の決定	3.60	3.92	5.78	21.63		3.73	3.53	4.34	36.2	
d 上司との人間関係の配慮	2.93	2.89	0.73	94.70		2.85	3.04	2.98	56.1	
e 同僚との人間関係の配慮	2.89	2.83	2.79	59.32		2.85	2.98	1.90	75.4	
f 規則の整備	2.47	2.56	2.40	66.25		2.57	2.36	5.45	24.4	
g 正社員と差別しない	2.75	2.36	8.85	6.50		2.81	2.72	3.05	55.0	
h 職場環境の整備	2.98	3.10	7.99	9.19		3.00	2.96	3.31	50.8	
i 休みを取りやすくしてほしい	3.12	3.36	3.06	54.82		3.04	3.19	3.65	45.5	
j 職種による男女間の差別をしない	2.67	2.53	1.63	80.37		2.58	2.74	2.42	66.0	
k 男女間の賃金差別をしない	2.66	2.50	2.55	63.56		2.51	2.81	12.97	0.2	*
l 残業を少なくする	2.43	2.58	2.99	56.01		2.48	2.40	1.81	77.1	
m 急な仕事を少なくする	2.68	2.71	4.01	40.49		2.58	2.81	4.85	30.3	
n 同じ作業ばかりさせない	2.79	2.91	4.65	32.52		2.83	2.87	3.79	43.5	

注1. *は $p < 0.05$ 、CHITEST値は%を示す。

2. 要望の項目については、スペースの関係から省略した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

(4.29、4.36)であり、次いで「働きに応じて賃金を決めてほしい」(3.73、3.53)であるから進学組が合理的な賃金払いを、就職組が額の多さを求めていると見てよいが、しかし男女間の差別についての二つの項目はいずれも就職組がそれを敏感に感じている。独立性の検定を行うと、どれも有意となる項目は現れなかった。先にアルバイトの動機については、進学組も就職組も同じであると分析したが、ここでもそのような結果となっている。

9. アルバイトとして働いた感想

最後に、学生や生徒がアルバイトとして働いた感想をまとめておくことにする。表9-1は性別と学校別にみたものであるが、まず、前者については男女とも最も高いのは「お金を得ることができた」(男子4.23、女子4.26)であり、次いで「お金を得ることは苦しいことだ」(同3.92、4.07)となっており、いずれも男子よりも女子の方がこの感想が強い。「友達ができた」というのも男女とも3番目に多く、この傾向も女子の方が高い。アルバイトに就いて学生や生徒は平均以上(3.00)のことを学んでいるようであるが、しかし、この経験を「将来の職業にいかしたい」(2.60、2.63)とか「将来同じ仕事に就きたい」(1.81、1.69)という感想は、特

表9-1 アルバイトとして働いた感想

	加重平均		検 定			加重平均			検 定		
	男子	女子	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定	高校生	短大・その他	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定
a お金を得ることは苦しいことだ	3.92	4.07	6.28	17.9		4.14	4.15	3.80	14.93	6.05	
b 将来の職業にいかしたい	2.60	2.63	0.11	99.9		2.47	2.64	2.64	7.20	51.56	
c 将来同じ仕事に就きたい	1.81	1.69	4.10	39.2		1.58	1.77	1.84	5.76	67.36	
d 社会参加ができた	3.08	3.32	3.43	48.8		3.08	3.30	3.32	6.82	56.67	
e 暇つぶしができた	3.39	3.16	3.04	55.1		3.45	3.26	3.07	8.02	43.11	
f 上司と部下の人間関係を学んだ	3.37	3.62	5.67	22.5		3.62	3.63	3.36	11.89	15.62	
g 同僚同士の人間関係を学んだ	3.39	3.65	5.76	21.7		3.39	3.62	3.65	14.91	6.09	
h エチケット・マナーを学んだ	3.43	3.82	8.42	7.7		3.76	3.06	3.61	4.46	81.36	
i 能直をいかせた	2.74	2.94	5.33	25.5		2.91	2.91	2.77	17.24	2.80	*
j 適性が発見できた	2.84	3.07	5.52	23.8		3.01	2.97	2.95	6.83	55.55	
k 業界が分かった	3.19	3.24	6.19	18.5		3.32	3.04	3.26	7.51	48.24	
l アルバイトを後輩に勧めたい	2.50	2.81	6.58	16.0		2.54	2.74	2.74	9.89	27.26	
m 勉強と両立できた	2.31	2.95	25.75	0.0	*	2.33	2.91	2.79	18.91	1.53	*
n お金が得られた	4.23	4.26	1.63	80.4		4.35	4.19	4.21	5.97	65.03	
o 友達ができた	3.87	3.89	0.51	97.3		4.09	3.90	3.71	19.98	1.04	*

注1. *は $p < 0.05$ 、CHITEST値は%を示す。

2. 感想の項目については、スペースの関係から省略化した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

に後者は低く、学生や生徒のアルバイトが、単なる経済的理由によって行われていることが分かる。

学校別にみると、高校生、短大・その他、大学生とも高い順に並べると「お金を得ることができた」(4.35、4.19、4.21)、「お金を得ることは苦しいことだ」(4.14、4.15、3.80)、「友達ができた」(4.09、3.90、3.71) となり、いずれも高校生が高い平均となっている。「能力をいかすことができた」「勉強と両立できた」「友達ができた」については、有意な項目となっている。なお、高校生は「勉強と両立できた」というのは2.33であり、この値は三者の中で最も低い。高校生にとってはアルバイトは、現状の中では両立できてないと言ってもよい。

表9-2は高校生と大学生の平均値を比較し、両者間の検定をしたものである。「勉強と両立できた」と「友達ができた」の二つの項目は有意であるので、両者間の感想の差異はあると言ってもよい。高校生の進学組と就職組の比較については、有意な項目は全くなく、本調査における高校生の進学組と就職組のアルバイト意識については、それほど考え方に差があるとは言えない。特に、「将来の職業にいかしたい」「社会参加ができた」「同僚同士の人間関係を学んだ」

表9-2 アルバイトとして働いた感想

	加重平均		検 定			加重平均		検 定		
	高校生	大学生	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定	進学	就職	χ^2 値	CHI TEST	有意差の判定
a お金を得ることは苦しいことだ	4.14	3.80	7.22	12.49	.	4.16	4.13	3.31	50.8	
b 将来の職業にいかしたい	2.47	2.64	5.03	28.43		2.44	2.51	0.93	92.0	
c 将来同じ仕事に就きたい	1.58	1.84	5.36	25.21		1.63	1.57	1.84	60.7	
d 社会参加ができた	3.08	3.32	3.43	48.79		3.13	3.19	1.10	89.5	
e 暇つぶしができた	3.45	3.07	4.80	30.87		3.25	3.72	5.20	26.7	
f 上司と部下の人間関係を学んだ	3.62	3.36	7.54	11.00		3.69	3.55	1.16	88.4	
g 同僚同士の人間関係を学んだ	3.39	3.65	5.76	21.74		3.66	3.61	0.95	81.4	
h エチケット・マナーを学んだ	3.76	3.61	2.95	56.55		3.74	3.77	2.68	61.2	
i 能力をいかせた	2.91	2.77	2.16	70.66		2.92	2.91	4.69	32.1	
j 適性が発見できた	3.01	2.95	4.12	38.99		3.10	2.89	3.35	50.1	
k 業界が分かった	3.32	3.26	2.54	63.71		3.31	3.30	1.72	42.2	
l このアルバイトを後輩に勧めたい	2.54	2.74	6.58	15.97		2.64	2.41	3.01	55.6	
m 勉強と両立できた	2.33	2.79	13.09	1.08	*	2.44	2.23	4.17	38.4	
n お金が得られた	4.35	4.21	2.27	68.57		4.31	4.40	4.69	32.0	
o 友達ができた	4.09	3.71	11.69	1.98	*	4.13	3.96	2.32	50.9	

注1. *は $p < 0.05$ 、CHITEST 値は%を示す。

2. 感想の項目については、スペースの関係から省略化した内容としている。

3. 加重平均は、「いいえ」を1、「どちらともいえない」を3、「はい」を5として計算している。

に対する χ^2 値はそれぞれ0.93、1.10、0.95と小さく、高校生の進学組と就職組のこの3項目に対する意識は極めて似通っていると理解できる。

IV まとめ —学生や生徒のアルバイトとその雇用管理についての若干の考察—

以上が本調査の分析結果である。これを基にしながら彼らに対する雇用管理の若干の留意点について、記しておくことにする。

さて、これまでの調査結果の分析から、高校生や短大生（専門学校生）、大学生のいわゆる就学者のアルバイトは、ほとんどが経済的な理由によって行われていたと考えてよい。しかも、彼らの親（保護者）のほとんどが賛成かないし同意をしているという状況の中で、アルバイトが日常的に行われていたということである。短大生や大学生は別として、高校生の場合は、これから進学か就職という進路選択を身近に控えており、いわば進路選択の重要な時期に差し加かかっているのが、本調査においては進学組も就職組も統計的にはさほど有意差はなかつ

た。つまり、両者は同じような立場や考え方でアルバイトに就いていたということである。

しかし、高校学校のほとんどはアルバイトを禁止しているか、許可制にしており、かつその場合においても郵便配達かそれに似通った職種であり、本調査にあった飲食業や調理加工・接客等の職種は禁止しているのである。とはいえ、高校生の多くが親の賛成か同意を得てアルバイトをしている。これを労働力の需要と供給という経済的な原理によって理解すれば、正にこのとおりである。恐らく、このような事情から、現時点においては高校生をはじめとするアルバイトは禁止しても禁止し得ない社会経済現象になってきている、と理解しておいた方がよいのではないかと考える。学生や生徒のアルバイトは、どのような職種であり、どの程度であるかどうかの議論は、当人を含め家族、教育に携わる者、事業者など幅広い分野の中で行われるべきであろう。このことは高校生の場合においては、特に重要であり、急がれる。

そのようなことから、ここでは、彼らの雇用管理について以下のことを述べるにとどめておく。

- ① すでに触れてきているが、本調査における生徒や学生たちの多くは、単なる臨時的な、季節的な労働者ではなく、労働基準法第9条に規定される「労働者」であり、当該企業にとっての「従業員」ないし「社員」である。したがって、彼らの雇用管理は学生や生徒だから、といった安易な考えではなく、労働者として雇用するという立場が何よりも重要視されなければならない。具体的には、労働者の権利としての有給休暇や、職業的能力開発の推進、合理的な賃金体系とその支払いなどが挙げられる。
- ② 仕事を通じた教育的雇用管理が、彼らに対する基本的施策になるものと考えられる。この場合の教育的雇用管理の施策とは、彼らの学校や家庭状況を十分把握し、それを踏まえて雇用するということになる。仕事の内容は、可能な限り彼らの適性や能力が十分発揮されるものであり、将来の職業選択に意義あるものが必要となる。
- ③ 特に高校生の場合は、今後、家庭、学校との連携をどのように取ればよいかが課題となってくる。アメリカにおいては就職準備教育制度（educartion for employment proguram）があり、一定の成績である高校生が学校と家庭と連携を取りながら外食産業で働くことができるようになってきている。このような制度も今後必要になってくると考えられる*⁸。
- ④ 大学生や短大生においても、勉学とアルバイトが両立するよう家庭や学校関係者は十分指導するべきであろう。この点は、学生や生徒に対する共通的なフォローである。

*1. この場合、正規従業員より2割程度短いということが目安であった。

*2. 学生や生徒が就労することをアルバイトと呼んだり、その学生や生徒のことをアルバイトと呼んだりする場合がある。厳密には異なるが、ここではあえて区別していない。文脈の中で使い分けるこ

とにした。

- *3. 「これらの労働者」とは、学生や生徒の就労すなわちアルバイトや有期的な季節的事業のために雇い入れられる臨時労働者のことを指している。
- *4. 労働基準調査会編『パートタイマー実務問答』労働基準調査会、平成9年6月、改訂3版、18ページ
- *5. 例えば、深谷昌志氏らの1991年の調査によると、高校2年生の65.4%がアルバイトの経験があると答えている。しかし、このデータが単なる一時的な就労か、あるいは半ば日常化した就労なのかは明確ではない。(菱村幸彦編『キーワード教育外来語』教育開発研究所、1993年、197ページ)
- *6. 調査対象者数が表1-1では310、表1-2, 1-3では303、表1-4, 1-5では304となっている。分析に当たっては表1-1の310を用いることにした。
- *7. この点については、「現実逃避的動機」と「経済的動機」にデータが集中しているが、それも多くはないので、参考的に解釈することにした。
- *8. 社団法人 日本フードサービス協会、労働省『外食産業の時短に関する事例報告書－生産性の向上、業務改革と米国外食産業の現状と取り組み－』（平成9年3月）を参照のこと。